

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	353,777	流 動 負 債	92,797
現 金 預 金	209,281	未 払 金	12,694
未 収 入 金	78,862	未 払 費 用	3,144
貯 蔵 品	1,565	預 り 金	725
前 払 費 用	618	未 払 法 人 税 等	1,907
契 約 証 拠 金	63,300	未 払 消 費 税 等	3,887
前 払 金	150	賞 与 引 当 金	6,823
固 定 資 産	968,169	契 約 証 拠 預 り 金	63,300
有 形 固 定 資 産	586,419	そ の 他 流 動 負 債	314
建 物	545,192	固 定 負 債	389,216
建 物 附 属 設 備	13,664	退 職 給 付 引 当 金	54,227
構 築 物	7,506	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,092
機 械 装 置	2,119	契 約 証 拠 預 り 金	332,756
車 両 運 搬 具	16,766	繰 延 税 金 負 債	1,141
工 具 器 具 備 品	1,170		
無 形 固 定 資 産	1,670	負 債 合 計	482,013
電 話 加 入 権	1,288	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	382	株 主 資 本	830,257
投資その他の資産	380,078	資 本 金	830,000
投資有価証券	45,212	利 益 剰 余 金	257
契 約 証 拠 金	332,756	利 益 準 備 金	25,705
そ の 他 投 資	2,110	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 25,447
		別 途 積 立 金	508,968
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 534,416
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,676
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,676
		純 資 産 合 計	839,933
資 産 合 計	1,321,947	負 債・純 資 産 合 計	1,321,947

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月 31日

(単位:千円)

項 目	金	額
売 上 高		
倉庫業務収入	752,605	
通運業務収入	125,221	
コンテナ修繕収入	21,897	
その他の収入	3,695	903,420
売上原価		884,668
売上総利益		18,752
販売費及び一般管理費		62,330
営業損失		43,577
営業外収益		
受取利息配当金	1,932	
雑収入	11,570	13,503
経常損失		30,074
税引前当期純損失		30,074
法人税、住民税及び事業税	580	580
当期純損失		30,654

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的債券 …………… 償却原価法(定額法)
- イ その他有価証券
 - ① 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ア 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産 …………… 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。
(リース資産を除く)
- イ 無形固定資産 …………… 定額法
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ウ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- ア 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- イ 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ウ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- エ 役員退職慰労引当金 …………… 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理 …………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	844,630 千円
(2)関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する金銭債権	405,029 千円
関係会社に対する金銭債務	2,070 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	31,639 千円
仕 入 高	556,597 千円
営業取引以外の取引	16,848 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の数	1,660,000 株
----------------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、評価性引当金 165,747 千円を全額控除しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、物流統合システム等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金・国債等に限定しております。未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

また、その他有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	209,281	209,281	-
(2)未収入金	78,862	78,862	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	42,212	42,212	-
(4)契約証拠金(1年以内回収含む)	396,056	389,402	△ 6,654
(5)未払金	(12,694)	(12,694)	-
(6)契約証拠預り金(1年以内返済含む)	(396,056)	(389,402)	6,654

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

(4)契約証拠金(1年以内回収含む)、並びに(6)契約証拠預り金(1年以内返済含む)

これらの時価について、返済期日までのキャッシュ・フローを割引いた現在価値によっております。

(5)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(資産除去債務に関する注記)

当社は、隅田川倉庫の建物について日本貨物鉄道株式会社と共有しており、当社の持分は40%であり、建物の40%持分の土地について日本貨物鉄道株式会社から賃借しております。当社は、日本貨物鉄道株式会社との土地賃借契約に基づき、隅田川倉庫の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、隅田川倉庫に関する事業は、当社の親会社でかつ当該倉庫の共有者である日本貨物鉄道株式会社が行う鉄道貨物事業と密接不可分な事業であり、当社の裁量だけで隅田川倉庫の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道(株)	被所有 50.0%	土地・建物の賃借 コンテナ検修の受託 役員の兼任	土地・建物の賃借等	540,401	未収入金 契約証拠金	115 396,056
				出向者負担金	16,196	未払金	2,070
				コンテナ検修の受託	21,897	未収入金	3,124
主要株主(会社等) が議決権の過半数 を所有している会社	王子物流(株) 注3	-	紙の保管・荷役 役員の兼任	紙の保管・荷役	422,006	未収入金	40,008

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要株主である王子ホールディングス(株)が議決権の100%を直接所有している。

2.兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ジェーアールエフ商事(株)	なし	資金の貸付	資金の貸付	300,000	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェーアールエフ商事(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 505.98 円
- 2. 1株当たり当期純損失 18.46 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。